



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 東
 コード番号 7889 URL http://www.kuwayama.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑山貴洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐伯 仁 TEL 03(3835)7231
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,349	△2.6	288	10.7	309	△14.4	154	△10.7
30年3月期第2四半期	14,738	△16.6	261	△71.4	361	△45.1	172	△59.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △94百万円 (-%) 30年3月期第2四半期 270百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	15.31	-
30年3月期第2四半期	17.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,694	16,124	52.5
30年3月期	29,345	16,309	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,124百万円 30年3月期 16,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.1	1,100	26.5	1,050	3.9	650	3.6	64.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	10,331,546株	30年3月期	10,331,546株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	274,878株	30年3月期	274,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	10,056,706株	30年3月期2Q	10,056,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策に伴う世界経済への影響や、相次ぐ自然災害の経済に与える影響など、懸念される要素はあったものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は持ち直しの動きの中、消費者マインドは弱含んでおり、当面、自然災害による下押しの影響などに留意が必要な状況です。

こうした中、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を堅持しました。

当連結累計期間においては、国内宝飾品市場の弱含みの景況から、当社グループの卸売会社の売上がやや減少する結果となりましたが、前期末より取組みを始めた主要取引先との年間受発注計画に沿って、クリスマス期向けの企画提案が行われ商盛期への準備が予定通りに進みました。

海外市場では、桑山インターナショナルの中国市場での営業活動も順調に進捗し、当社の強みであるODM製品提案を中心に受注実績を伸ばしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億49百万円（前年同四半期比2.6%減）、売上総利益は41億29百万円（前年同四半期比5.1%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が、組織変更の効果などから減少した結果、営業利益は2億88百万円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益は、為替差益の発生が前年上半期に対し減少した結果、3億9百万円（前年同四半期比14.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億54百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13億48百万円増加し306億94百万円となりました。主な要因は商品及び製品の増加8億35百万円、仕掛品の増加8億12百万円、投資その他の資産の減少2億81百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円増加し145億70百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加32億48百万円、長期借入金の減少15億6百万円、役員退職慰労引当金の減少1億65百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し161億24百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加63百万円、その他有価証券評価差額金の減少95百万円、為替換算調整勘定の減少1億52百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月17日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,593	2,883,443
受取手形及び売掛金(純額)	4,091,846	3,926,104
商品及び製品	7,499,867	8,335,054
仕掛品	1,468,398	2,281,032
原材料及び貯蔵品	1,785,291	1,781,854
その他	970,889	1,157,605
流動資産合計	18,640,885	20,365,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,150,036	5,144,769
その他(純額)	2,325,627	2,228,623
有形固定資産合計	7,475,663	7,373,392
無形固定資産		
のれん	15,253	14,163
その他	680,357	689,938
無形固定資産合計	695,610	704,101
投資その他の資産	2,533,671	2,252,100
固定資産合計	10,704,944	10,329,595
資産合計	29,345,830	30,694,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951,774	1,049,295
短期借入金	745,800	3,994,305
未払法人税等	166,334	145,659
賞与引当金	130,374	130,917
その他	3,449,336	3,381,603
流動負債合計	5,443,619	8,701,781
固定負債		
長期借入金	6,623,894	5,117,240
繰延税金負債	62,542	38,736
役員退職慰労引当金	566,075	400,724
その他	340,620	312,081
固定負債合計	7,593,132	5,868,783
負債合計	13,036,751	14,570,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	9,587,944	9,651,435
自己株式	△156,436	△156,467
株主資本合計	15,389,427	15,452,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,704	435,999
為替換算調整勘定	387,947	235,239
その他の包括利益累計額合計	919,651	671,239
純資産合計	16,309,079	16,124,125
負債純資産合計	29,345,830	30,694,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,738,212	14,349,729
売上原価	10,385,630	10,220,522
売上総利益	4,352,582	4,129,207
販売費及び一般管理費	4,091,530	3,840,257
営業利益	261,052	288,950
営業外収益		
受取利息	1,634	998
受取配当金	30,697	30,711
不動産賃貸料	19,415	17,005
受取補償金	18,864	18,809
為替差益	65,789	2,378
その他	35,771	24,986
営業外収益合計	172,172	94,889
営業外費用		
支払利息	29,676	30,296
地金品借料	21,639	21,895
支払手数料	17,917	10,182
その他	2,101	11,648
営業外費用合計	71,334	74,021
経常利益	361,890	309,817
特別利益		
固定資産売却益	869	216
投資有価証券売却益	-	10,721
特別利益合計	869	10,937
特別損失		
固定資産売却損	4,764	-
固定資産除却損	1,379	6,512
関係会社株式評価損	51,716	-
特別損失合計	57,860	6,512
税金等調整前四半期純利益	304,900	314,243
法人税、住民税及び事業税	144,928	139,484
法人税等調整額	△12,463	20,758
法人税等合計	132,464	160,242
四半期純利益	172,435	154,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,435	154,001

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	172,435	154,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,810	△95,704
為替換算調整勘定	3,106	△152,708
その他の包括利益合計	97,916	△248,412
四半期包括利益	270,351	△94,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,351	△94,411
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(有限会社山洋による当社株式に対する公開買付け)

当社は、平成30年8月31日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる有限会社山洋(以下「本公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

本公開買付けは、平成30年9月3日から平成30年10月17日まで実施され、公開買付者は本公開買付けにより、当社の普通株式6,499,818株の応募があり、買付予定数の下限3,351,300株以上となったため、その全てを平成30年10月24日(本公開買付けの決済の開始日)付けて取得することとなった旨を報告しております。

本公開買付においては、当社の普通株式6,499,818株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除く。)を取得できなかったことから、平成30年8月31日付「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」の「3. (4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続きに従って、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除く。)を取得し、当社を完全子会社化することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定であります。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。